

8. 経済研究所

I	経済研究所の研究目的と特徴	8-2
II	「研究の水準」の分析・判定	8-5
	分析項目 I 研究活動の状況	8-5
	分析項目 II 研究成果の状況	8-9
III	「質の向上度」の分析	8-12

I 経済研究所の研究目的と特徴

1 経済研究所の歴史

歴史については、資料8-1-1のとおりである。

近年では、平成26年に、日本経済が直面する様々なリスクの実証分析拠点として、「経済社会リスク研究機構」を附属の研究施設として設置した。

また、経済社会に関する傑出したデータベース群の構築や、データと直結した高度な理論・実証分析及び政策研究において、今後とも日本で主導的な役割を果たしていくこと、そしてまたこの分野での日本及び世界の共同研究活動のハブとしての機能を一層強化することをミッションとし、これらの課題を遂行するため、国際経済社会の変容に対応すべく、平成27年度より研究体制を「経済・統計理論研究部門」「経済計測研究部門」「比較経済・世界経済研究部門」「経済制度・経済政策研究部門」「新学術領域研究部門」の5つの部門に再編成した。これに加えて附属研究施設を、それぞれの部門の教員や内外の連携研究者の協力を得て運営している。

2 組織面での特長

本研究所には、組織面から見て3つの特長がある。

第一は、「研究部」として5つの研究部門を持ち、これらが研究所内部における研究や研究者の人事面での基本的な単位となっていることである。他に社会科学統計情報研究センター、経済制度研究センター、そして世代間問題研究機構も5大部門と並ぶ単位として実質的に機能している【資料8-1-2】。

第二は、独立した「事務部」が研究所内部に存在することである。迅速かつ弾力的な経理・事務作業を可能とし、大型研究プロジェクトを効率的に運営していく上でも欠かせないものとなっている。

第三は、様々な研究支援体制を内部に有することである。研究支援体制は、主として資料室、学術出版室、秘書室、大規模データ分析支援室、社会科学統計情報研究センター資料室の4組織からなる。

3 大型共同研究プロジェクトの推進

本研究所は、初期の金字塔として位置付けられる『長期経済統計』全14巻（平成元年度日経・経済図書文化賞特賞受賞）を嚆矢として、大型・長期の共同研究プロジェクトの推進に実績を残してきた【資料8-1-3】。

近年では、平成26年度より、頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム「トランス・ポジショナル（位置越境）なケイパビリティ指標の作成に向けた国際共同研究」を開始し、規範経済研究の中枢性を高めるべく研究を推進している。

4 研究成果の公表

本研究所では、研究者個人の研究成果と、組織としての研究体制や共同研究の成果などの情報を広く公表しており、本研究所ウェブサイトや印刷媒体を通じて閲覧可能である。これらの中には最新の『研究所要覧』や『外部評価報告書』等もある。

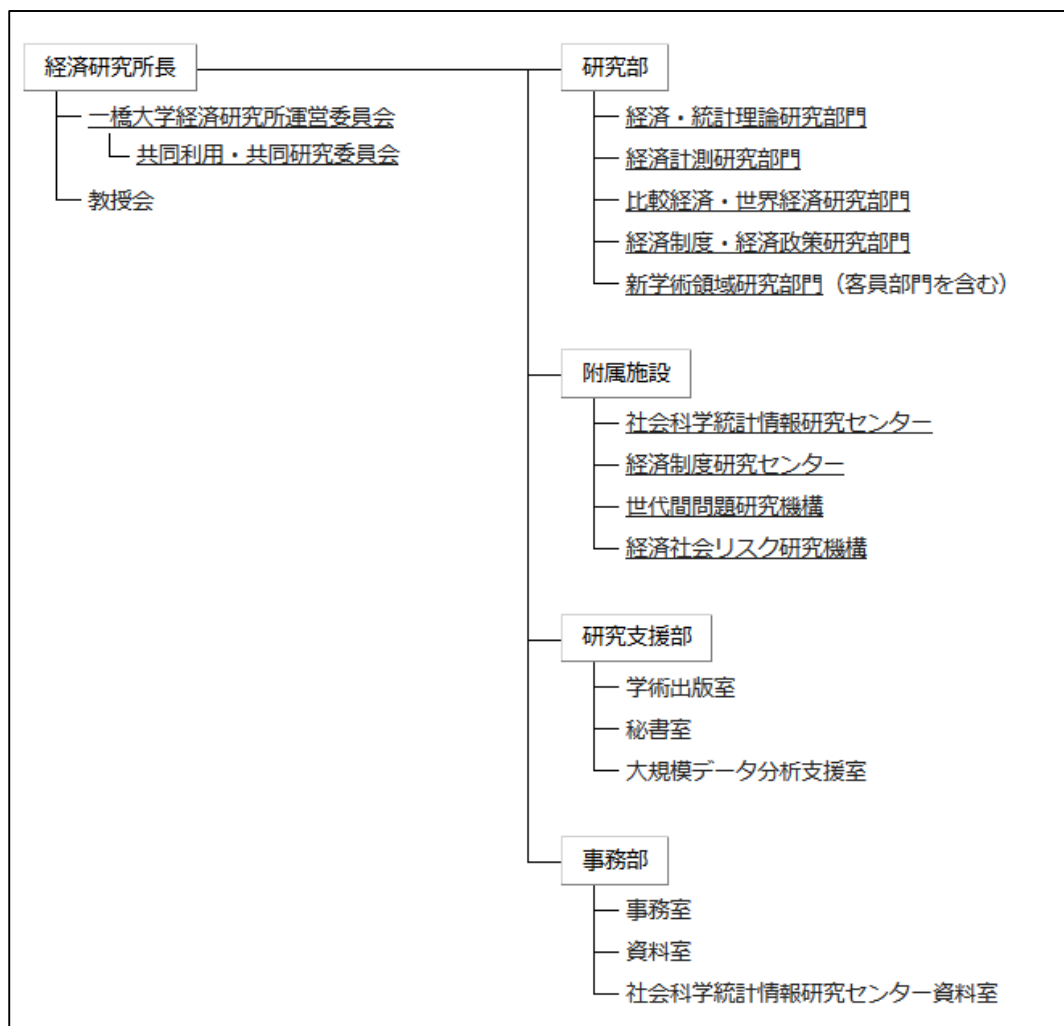
【資料8-1-1】 経済研究所の歴史

本研究所は、昭和15年に学内措置により東京商科大学東亜経済研究所として創設され、昭和24年に一橋大学附置の研究所として改組された。この段階では5研究部門をもって構成され、その後昭和52年には14研究部門までになったが、昭和53年度～昭和54年度に「大研究部門制」を核とする研究所の大改組が実施された。さらに、研究交流を目的とする「比較経済（客員）研究部門」が昭和61年度に、続いて「国際経済関係（外国人客員）研究部門」が平成2年度に実現し、研究活動は一段と充実するようになった。前者は平成7年度をもって時限により廃止されたが、それに代わり平成8年度から、「比較経済改革（客員）研究部門」が新設された。

附属の研究施設として「日本経済統計文献センター」が昭和 39 年に設置され、その後昭和 63 年の改組を経て平成 14 年には「社会科学統計情報研究センター」となった。また平成 12 年には「経済制度研究センター」が、平成 19 年には「世代間問題研究機構」と「ロシア研究センター」が開設された。加えて平成 26 年、日本経済が直面する様々なリスクの実証分析拠点として、「経済社会リスク研究機構」を設置した。また、平成 26 年には規範経済学理論に関する歴史的・方法的・実証的・哲学的探究を行うことを目的とした「規範経済学研究センター」が開設された。

国際経済社会の変容に対応すべく、平成 27 年度より研究体制を次の 5 つの部門に再編成した。すなわち、「経済・統計理論研究部門」「経済計測研究部門」「比較経済・世界経済研究部門」「経済制度・経済政策研究部門」「新学術領域研究部門」である。これに上述の附属研究施設が、それぞれの部門の教員や内外の連携研究者の協力を得て運営されている。

【資料 8-1-2】 組織図



【資料 8-1-3】 大型共同研究プロジェクトの推進

本研究所は、大型共同研究プロジェクトの推進により、以下のような実績を残している。

平成 7 年度～平成 11 年度には、アジア長期経済統計データベースの作成を課題とした文部省中核的拠点（COE）形成プロジェクトに取り組み、その成果の刊行も行った。平成 12 年度～平成 16 年度には、文部科学省の特定領域研究「世代間利害調整研究プロジェクト」を組織し、年金・医療・人口・労働力・環境問題などの国

際的共同研究を推進した。平成15年度からは、2つの21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」と「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」で拠点形成研究を推進しており、それらは平成20年度からのグローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」としてさらに発展した。平成18年度からはさらに2つの大規模プロジェクト、学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」、及び特別推進研究「世代間問題の経済分析」を遂行した。平成20年度からは近未来の課題解決を目指した実証的社会科学推進事業において「持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計」を、基盤研究(S)において「途上国における貧困削減と制度・政策：比較経済発展論の試み(PRIMCED)」を推進した。現在は、不動産市場の変調が金融危機をもたらす経済成長を抑制するメカニズムを明らかにすることにより、分析の世界標準を提供することを目的としている「不動産市場・金融危機・経済成長：経済学からの統合アプローチ(HIT-REFINED)」(基盤研究(S))ならびに、ケイパビリティ・アプローチに関して優れた理論と実践をもつ海外の諸機関と連携し、分散する知を集積することを目的としている「トランス・ポジショナルなケイパビリティ指標作成に向けた国際共同研究」(JSPS 頭脳循環プログラム)を推進中である。

社会科学統計情報研究センターでは、総務省統計局と協力して、学術研究のための政府統計マイクロデータの試行的提供を拡充しており、経済制度研究センターは産業・企業の生産性データベースにおける国際共同研究を推進し、世代間研究機構は、世代間問題の先端的研究のために4つの中央省庁等と連携し、国際的な共同研究のハブとしての活動を行った。

[想定する関係者とその期待]

本研究所は、内外の研究者や研究者コミュニティ、大学・研究機関等を関係者として想定している。

学部教育に携わらない分、研究活動へのシフトや大学院生の教育、国内外の学会活動(専門誌エディター、論文レフェリー、学会役員、大会の開催、プログラム・コミッティー、論文報告等々)、講演会や各種政府審議会の委員などの公的・社会的活動、教科書や啓蒙的執筆活動等での貢献が期待されており、教員は各人が個別にこうした活動に従事している。

加えて、共同研究の推進など、とりわけ産学連携面でのプロジェクトを積極的に企画・推進する方針を掲げている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

1 研究発表の状況

本研究所員の第2期中期計画中の過去6年間の研究発表状況は資料8-2-1のとおりであり、教員1人当たりの平均では、著書・編著書3.00冊、学術論文23.93本、翻訳0.28件、その他の論文等21.28本を執筆・刊行し、学会発表・研究発表・講演等を28.59件行っている【資料8-2-2】。

2 経済研究所の研究成果公表の機会

研究者は各自が外部の学術雑誌への投稿や個別の出版社との契約で研究成果の公表を図っており、それに加えて紀要としての『経済研究』の公刊と研究所叢書として、和文叢書と欧文叢書の刊行を行っている。

『経済研究』は昭和25年に創刊し、原則として各巻4号の季刊体制を継続してきた。

和文の『経済研究叢書』は昭和28年以来毎年刊行されており、平成27年度末でシリーズとしての63冊と、やや大著の別冊が9冊刊行されている。

『欧文経済研究叢書』は昭和32年に創刊され、平成26年度末で44冊が刊行されている。

また、プロジェクト形式の共同研究のウエイトが高まるとともに近年では研究成果の発表媒体の多様化が進み、研究プロジェクトの成果は、独立した刊行物、ディスカッション・ペーパー、ニュース・レター、インターネット上のウェブサイト等々の形態で発表することが求められている。

3 外部研究資金の獲得状況

第2期中期計画中の過去6年間に受け入れた外部資金の総額及び件数は資料8-2-Aのとおりで、多くの研究を行っている。

また、学術創成研究やグローバルCOEプログラム、GCOE終了後の「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」、科研費基盤研究(S)等の大型プロジェクトが入れ子状に進行し、さらに、最大8件の基盤研究(A)が同時進行したことから、社会科学系の研究施設としては多額の競争的な外部資金を受け入れている。

大学単位のものであるグローバルCOEプログラムを除き科研費・寄附金等の外部資金のみを合算すると、6年間で18億3,549万円の資金を獲得している。

このほか、平成26年度では採択件数が28件と最も多く、28人(うち期限付き教員6人)の所員により基盤研究(S)2件・基盤研究(A)7件(すべて期限無し教員を研究代表者とする)を遂行しており、社会科学系の研究所として極めて高い外部資金獲得率を示している【別添資料8-2-A】。

【資料 8-2-1】 過去 6 年度分の研究発表状況（平成 22 年度～平成 27 年度）

	著書・編著		論文		翻訳	その他の論文など		学会発表／研究発表／講演など		人数
	和文	和文以外	和文	和文以外		和文	和文以外	国内	海外	
平成 22 年度	10	4	51	75	0	66	55	72	51	30
平成 23 年度	19	7	49	71	2	59	60	101	58	30
平成 24 年度	7	3	53	58	2	47	48	75	48	28
平成 25 年度	8	1	54	57	2	49	43	81	58	27
平成 26 年度	15	2	49	57	1	36	70	78	65	28
平成 27 年度	9	2	47	73	1	41	43	93	49	32
合計	68	19	303	391	8	298	319	500	329	175
平均 (29名で計算)	2.34	0.66	10.45	13.48	0.28	10.28	11.00	17.24	11.35	29.17

【資料 8-2-2】 第 1、2 期中期計画期間の所員 1 人当たり平均※

	第 1 期中期計画期間	第 2 期中期計画期間
著書・編著書	2.23 冊 (和文 1.65 冊、 和文以外 0.58 冊)	3.00 冊 (和文 2.34 冊、 和文以外 0.66 冊)
学術論文	14.29 本 (和文 6.32 本、 和文以外 7.97 本)	23.93 本 (和文 10.45 本、 和文以外 13.48 本)
翻訳	0.35 件	0.28 件
その他の論文など	15.62 本 (和文 9.49 本、 和文以外 6.13 本)	21.28 本 (和文 10.28 本、 和文以外 11 本)
学会発表・研究発表・講演など	8.55 件 (国内 4.97 件、 海外 3.58 件)	28.59 件 (国内 17.24 件、 海外 11.35 件)

※ この間の平均研究者数である 29 人で割って求めた数

【別添資料 8-2-A】 科学研究費補助金及びその他補助金等の採択状況（新規及び継続）

（水準） 期待される水準を上回る
（判断理由）

経済研究所の研究活動の状況は、多くの研究発表や著書、学術論文、学術雑誌等による研究成果を公表するとともに、研究のための外部資金を多く獲得するなど、金額・件数ともに際立っている。

さらに、『外部評価委員会報告書』において高評価を得ている。

これらのことから、期待される水準を上回っていると判断する。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況
--

(観点に係る状況)

1 共同利用・共同研究事業の実施状況

共同利用事業としては、政府統計匿名データ利用促進のための研究基盤整備及び、本研究所施設を利用する研究者に対する支援を行っている。また、社会科学統計情報研究センターをプラットフォームとして、匿名データ利用に関する講習会や、他部局・他大学等と共同でミクロのパネルデータ分析に関する研究会・コンファレンスを開催したことにより、家計・企業のミクロデータを利用したパネルデータ分析の手法による日本経済の実証分析の発展に大きく寄与することができたと自負している【資料8-2-3】。

次に、共同研究事業では、大型研究プロジェクトの研究成果の蓄積に関心を持った外部研究者（特に、若手研究者や外国人研究者）の参加を得て、数多くの共同研究を推進し、これまでの研究成果の蓄積をより広範な外部の研究者コミュニティに広め、研究の裾野をより広げることができた【資料8-2-4】。平成22年度に開始された際は5件に留まっていた採択課題数も平成26年度には最大の20件に至り、かつ参加研究者数も当初の373人から平成26年度には541人に増大し、広範なネットワークの構築を実現している【別添資料8-2-B】。

2 研究会・シンポジウム等の実施状況

共同利用・共同研究の一環として行った研究会は1年度あたりの平均で60件を上回っており、その参加人数も共同利用・共同研究拠点選定の初年度より常に1,700人から3,000人を超えるまでに至っている。年あたりで平均しても2,000人を超える参加を得ている。6年間の累計では、431件のシンポジウム等を開催し、14,062人の参加があった【別添資料8-2-C】。

3 設備の提供と利用状況

新たにプロジェクト等に使える会議室やサーバー等を開放した結果、「共同利用ラボラトリ」・「会議室」の利用頻度が拡大し、外部研究機関所属者の利用が飛躍的に増大した【別添資料8-2-D】。

4 研究成果の公表

欧文書籍8冊・和文書籍25冊、欧文論文162件・和文論文179件となっている【資料8-2-5】。

5 特色ある人材育成の取組状況

若手研究者のミクロデータ利用の活発化と適正な利用の促進を重視し、共同利用事業の政府統計ミクロデータのデータベースを、本学の学部・大学院教育においても部分的に利用してミクロデータを用いた政策研究の視野を広げている。また、学外を含む若手研究者・大学院生を対象とした「匿名データ利用説明会」を実施し、様々な政府個票データを基に実際の分析事例に基づく講義を行うことにより、若手研究者に初めての研究の手引きを行っている【資料8-2-6】。

6 研究テーマの見直し

日本及びアジアの経済制度と組織の研究を行い、経済制度の国際的中核研究施設となることを目的として設置された「経済制度研究センター」では、内外の研究機関と共催で国際的なコンファレンスやワークショップを開き、研究ネットワークを構築し共同研究を推進するため、外国人客員研究員を受け入れている。

本センターの特色として、原則5年ごとに研究テーマを見直し、それぞれの期間について集中的に当該制度の研究を行っている【資料8-2-7】。

【資料 8-2-3】 講習会等の開催

名称	開催日
匿名データの利用等に関する研究集会	平成 23 年 3 月 4 日
研究集会「マイクロデータから見た家計の経済行動」	平成 24 年 3 月 3 日
研究集会「マイクロデータから見た日本経済の構造」	平成 25 年 3 月 15 日
研究集会「マイクロデータから見た我が国の社会・経済の実像」	平成 26 年 3 月 8 日
研究集会「社会経済マイクロデータに関する研究集会」	平成 26 年 12 月 20 日
平成 26 年度研究集会「マイクロデータから見た我が国の社会・経済の実像」	平成 27 年 3 月 28 日
消費経済に関する研究会	平成 27 年 11 月 28 日
平成 27 年度研究集会「マイクロデータから見た我が国の社会・経済の実像」	平成 28 年 3 月 17 日

【資料 8-2-4】 共同研究の内容（平成 27 年度）

「アジア長期経済統計データの構築」
「日本の企業・家計データのマイクロ実証研究」
「ロシア・東欧・中央アジアの移行国経済研究」
「開発経済のマイクロ実証分析」
「少子高齢化・医療の経済分析」
「高頻度金融データを利用した実証研究」
「規範経済学理論の基礎的研究」

【資料 8-2-5】 研究成果の公表

	外国語書籍	日本語書籍	外国語論文	日本語論文
平成 22（2010）年度	0	3	13	30
平成 23（2011）年度	5	5	47	57
平成 24（2012）年度	2	5	28	45
平成 25（2013）年度	1	4	37	19
平成 26（2014）年度	0	6	16	18
平成 27（2015）年度	0	2	21	10
合計	8	25	162	179

【資料 8-2-6】 若手研究者のマイクロデータ利用

名称	開催日
二次利用に係る説明会	平成 22 年 6 月 5 日
匿名データ提供依頼申出書作成説明会	平成 22 年 8 月 6 日
第 1 回 匿名データ利用説明会	平成 23 年 8 月 3 日
第 2 回 匿名データ利用説明会	平成 23 年 12 月 3 日
平成 24 年度 匿名データ利用説明会	平成 25 年 1 月 26 日
匿名データ利用推進ワークショップ	平成 27 年 12 月 12 日

年度	提供件数	学内への提供件数	学外への提供件数	学外提供率
平成 22 年度	17	2	15	88.2%
平成 23 年度	4	1	3	75.0%
平成 24 年度	10	2	8	80.0%
平成 25 年度	10	2	8	80.0%
平成 26 年度	6	2	4	66.7%
平成 27 年度	13	3	10	76.9%

【資料 8-2-7】 「経済制度研究センター」の研究テーマ

平成 18 年度以降	「日本及びアジアの経済制度と企業のガバナンス・パフォーマンス」に変更し、ファミリー企業研究と、東アジア企業のパフォーマンス比較を進めた。
平成 22 年度以降	科研費(基盤S)プロジェクト「途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み」と連動し、「アジア・アフリカ低所得国における経済発展と制度」に従事した。
平成 28 年度以降	科研費(基盤A)プロジェクト「ロシアにおける人口動態の研究：ミクロ計量分析による総合的把握」等と連動し、新たなテーマ「新興国における経済システムの比較制度分析」により活動を進める。

【別添資料 8-2-B】 共同利用・共同研究課題の採択状況及び受入人数

【別添資料 8-2-C】 シンポジウム等の開催数及び参加人数

【別添資料 8-2-D】 共同利用・共同研究に供する施設の利用状況（共同利用ラボラトリ・会議室等）

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本研究所が共同利用・共同研究拠点となった第 2 期中期計画開始の平成 22 年度からの活動状況は記載の通りであるが、共同利用・共同研究事業の実施状況や研究会・シンポジウム等の実施状況、研究成果の公表等の結果は、共同利用・共同研究拠点としての本研究所の活動の旺盛さを示している。

これらのことから、期待される水準を上回っていると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

1 恒常的な研究成果の公表とその評価

代表的な研究業績としては、研究業績説明書のとおり、S S レベルの研究業績 3 件、S レベルの研究業績 3 件と認定した。この評価は下記学術賞等の客観評価を下敷きに行ったものである。

これらとは別に、本研究所の大きな特長である大型プロジェクトによる研究成果は、各プロジェクトのニュース・レターや本研究所ウェブサイト上で、進捗状況も含めて随時公開している【資料8-2-8】。

また、大型共同研究プロジェクトについては、目下最も近年（平成24年度）に完了したグローバルCOEプログラムで、4段階中の最高の総括評価を獲得した【資料8-2-9】。

2 学術賞等の受賞状況

過去6年間（平成22年度～平成27年度）に本研究所の研究者が受賞した学術賞等は、20件ある。日本学士院会員選定2件、文化功労者選出1件、日本学士院賞1件、日本学術振興会賞1件、日経・経済図書文化賞2件、紫綬褒章1件、経済理論学会奨励賞1件、The Distinguished Achievement Award in Political Economy for the 21st Century (World Association for Political Economy) 1件、発展途上国研究奨励賞1件、景気循環学会中原奨励賞1件、大平正芳記念賞1件、日本統計学会研究業績賞1件、環太平洋産業連関分析学会賞1件、ロシア応用経済学国民賞選考委員会特別表彰1件、瑞宝中綬章2件、2015年度大内賞1件、「2015年度ジャフィー論文賞」の実証部門1件である。

【資料8-2-8】 主な研究成果の公表の状況

<p>プロジェクトベースの研究成果の一端として、経済制度研究センター・世代間問題研究機構の2つの附属研究施設で発刊されたディスカッション・ペーパーの累積数を挙げると、平成22年度～平成27年度までで「世代間問題研究機構」183件、「経済制度研究センター」80件となっている。平成22年度～平成24年度にかけて実施したGlobal COE Hi-Statによるディスカッション・ペーパーはこの3年間で164件にのぼった。また、本研究所本体から直接刊行しているディスカッション・ペーパーは、平成22年度～平成27年度の累計で114件である。</p>
<p>日本生産性データベース・中国生産性データベースなどの本研究所が誇る代表的加工統計データベースは、年次が下るに従って飛躍的にデータベースアクセス数が増大している。</p>
<p>グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」(Hi-Statプロジェクト※) (平成20年度～平成24年度)の成果として、『アジア長期経済統計』(全12巻予定)の刊行が台湾巻・中国巻を皮切りに始まり、政府統計マイクロデータの独自集計結果提供や、経済産業研究所と協力して作られた日本産業生産性データベースの拡充、戦前期『農家経済調査』の個票データベース化等が遂行されている。</p> <p>※ Hi-Stat プロジェクト</p> <p>データ・アーカイブ、統計理論、実証分析という三つのコンセプトを結合し、それらが三位一体となった、世界的にもユニークな社会科学における統計分析の研究・教育拠点の構築を目指す共同研究プロジェクト。</p> <p>本プロジェクトは、『長期経済統計』・平成7年度から5年間にわたって実施された文部科学省中核的研究拠点形成プログラム「汎アジア圏長期経済統計データベースの作成」・そして社会科学の統計分析拠点構築(21世紀COEプログラム)(平成20年度～平成24年度)という、本研究所発足以来の歴史的伝統を継承するものでもある。</p>
<p>基盤研究(S)「途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み」による成果としてのディスカッション・ペーパーは平成22年度～平成26年度の5箇年で71件にのぼり、またインパクトファクターが最も高い海外トップジャーナル(Review of Economics and Statistics, Journal of Monetary Economics)掲載論文が複数刊行されている。</p>

【資料8-2-9】 「グローバルCOEプログラム」(平成20年度採択拠点) 評価結果

平成24年度に完了したグローバルCOEプログラムについて、社会科学14拠点のうち、他の3拠点と共に、4段階中の最高の総括評価(「設定された目的は十分達成された」)を獲得した。同総括評価では「研究活動面については、当該機関の研究水準が従来から高いため当然と言える側面があるが、斬新なデータベースの構築や、事業推進担当者と博士課程学生による一流学術雑誌への論文掲載については高く評価できる。(中略)本拠点により構築されている統計データベースの活用は大いに期待される。」とあり、本研究所の取組が高く評価されたと判断できる。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

プロジェクトの研究成果や学術賞等の受賞状況から、本研究所の考える自らの目的に沿った共同利用・共同研究が活発に行われており、さらに、大型共同研究プロジェクトに対しては、平成24年度に完了したグローバルCOEプログラムについて最高の総括評価を獲得している。

これらのことから、期待される水準を上回っていると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

事例1 研究発表の状況

第1期と比較して、論文等研究成果の飛躍的拡大が見られる。所員1人当たり平均では、著書・編著書、学術論文、その他の論文、学会発表・研究発表・講演など、翻訳を除くすべての形態の研究成果発表が拡大している。

事例2 競争的外部資金の獲得

活発な研究活動を推進するため、競争的外部資金獲得に注力しており、特に科研費獲得のために積極的に申請を行っている。平成26年度の採択件数は28件、平成22年度～平成27年度の平均採択率は86.9%であり、全国のあらゆる研究機関の中で突出して高い。

事例3 時代の要求に合わせた研究テーマの見直し

経済制度研究センターでは、時代の要求に合わせて研究テーマを見直し、外国人客員研究員を受け入れ、開発経済学研究のアジアにおけるハブの形成に向けた国際共同研究を数多く進めている。

これらの状況から、第1期中期目標期間終了時点の研究水準と比べて、研究活動の状況の質が向上していると判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」(Hi-Statプロジェクト)(平成20年度～平成24年度)の成果として、『アジア長期経済統計』(全12巻予定)の刊行が台湾巻・中国巻を皮切りに始まり、政府統計マイクロデータの独自集計結果提供や、経済産業研究所と協力して作られた日本産業生産性データベースの拡充、戦前期『農家経済調査』の個票データベース化等が遂行されている。

本研究所は第1期中期計画期間には共同利用・共同研究拠点ではなかったが、実質的には広くその資源が国内外で利用されてきた。共同利用・共同拠点事業は、それを制度的により拡大するものであり、より広範なリソースの利用が行われていると言える。日本生産性データベース・中国生産性データベースなどの本研究所が誇る代表的加工統計データベースは、年次が下るに従って飛躍的にデータベースアクセス数が増大していることがその一端を示している。

基盤研究(S)「途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み」による成果としてのディスカッション・ペーパーは平成22年度～平成26年度の5箇年で71件にのぼり、またインパクトファクターが最も高い海外トップジャーナル(Review of Economics and Statistics, Journal of Monetary Economics)掲載論文が複数刊行されるなど目覚ましい成果をあげていることも指摘しなければならない。

これらのことから、第1期中期目標期間終了時点の研究水準と比べて、研究成果の状況の質が向上していると判断する。